

**ケニアの農村部の女性は、一日平均11時間働きます。  
ウガンダ東部の女性は、1週間に平均15~17時間を水汲みに費やして  
います。乾季には、一日に10km以上歩くことも珍しくありません。**

女性と男性は、家庭で、コミュニティで、そして社会で異なる状況にあり、異なる役割を担っています。違いの多くは、「女性はこうあるべき」「男性はこうあるべき」というジェンダー観念によって規定されています。開発支援ではこの違いに注目し、男性と女性のニーズに合った支援をすると同時に、ジェンダー平等に向けた努力が必要とされています。

### 女性のケア労働が国の経済基盤を支える

アフリカの農村部では、家族で食べる食糧の生産、薪などの燃料や水の調達から始まる炊事、洗濯、育児、老人や病人の介護は、従来「女性の仕事」とされています。これらの労働は、家族やコミュニティの人々の世話をする「ケア労働」と呼ばれており、人々の生存を支えています。さらには、現在そして将来の労働力を支えることで、国の経済に貢献しています。ところが、経済のグローバル化による公共サービスの廃止や民営化、HIV/エイズの蔓延、気候変動の影響により、女性の労働時間はさらに増えています。母親の過重労働を軽減するために女兒も学校を辞めて母親を手伝います。教育の機会が奪われ、不平等と貧困は次世代に引き継がれていきます。

### 現金収入が無いことが、女性の家庭内の発言権を低下させます

女性が担っているケア労働は、家族の生存を支える重要な仕事です。ところが、この労働は無償つまり「タダ」なので、価値が十分に理解されていません。一方、外で働いたり、農産物を販売したりして現金収入を得るのは、多くの場合「男性の仕事」とされています。お金の使い道を決めるのは、現金収入のある男性で、女性はなかなか発言できません。体の具合が悪くても治療代や交通費を捻出できないので、治療をあきらめたり、近代的な農具や携帯電話、自転車などのツールを自分のために購入できずに過酷な労働を続けなければなりません。

また、女性は土地の所有権や相続権を持っていないことが多く、女性の発言権を著しく低下させる一因となっています。

### 女性の「声」や「ニーズ」はなかなか政策に反映されません

国の政治や意思決定過程についても同じことが言えます。女性はケア労働の担い手として国の経済基盤を支えています。国の政策や予算配分の意思決定過程への女性の参画は限定的で、国会議員に占める女性の割合は17%です。支出削減や民営化を迫られると、まっさきに社会福祉予算が削られたり、水や医療などが民営化されたりします。公共サービスを利用できなくなった貧困家庭では、女性がその労働を肩代わりし、セーフティ・ネットとして機能しています。つまり、女性が大きな影響を受けていますが、その声はなかなか政治に届きません。女性政治家の数が限られているのと同時に、日々の労働時間が長く、識字や教育レベルの低い女性は、有権者としてもなかなか政治活動に参加できないからです。

女性のエンパワーメントを推進すれば、その効果は子どもを通じて次世代に、そして家族やコミュニティを通じて国全体に波及します。

### UNDPの取り組み:

「女性支援は、貧困削減のための効果的な投資です」(ウィニー・ビヤニマ、UNDP ジェンダー・チーム ディレクター)

UNDPは、「女性のエンパワーメント」と「ジェンダー平等の推進」がMDGsのすべてのゴールと人間開発を実現するための必須条件と考えます。①女性の労働時間の短縮と労働量の軽減(コミュニティ・インフラの拡充) ②女性の収入の向上(産業育成を通じた経済機会の拡大) ③女性の政治参加の促進(女性のニーズを反映した政策作り)といった分野で、日本政府と協力しながらアフリカの国々を支援しています。

# Fact Sheet -アフリカのいま #4

## アフリカとジェンダー



### 西アフリカ: 女性の「時間」を創り出す多機能プラットフォーム(MFP)

MFPは、簡単な発電・発動装置を備えた多目的小型発電機です。マリ、ブルキナ・ファソなどの西アフリカ諸国で「一村に一台」を目標に普及が進んでいます。一見原始的に見える機械ですが、農作物の加工(シアバター、豆、米などの脱穀、製粉/精米、破碎)、溶接、照明、井戸水の汲み上げをすべて一台でまかなえます。農村女性の一日の労働時間は14時間とも言われています。女性は近代的な農具、自転車やオートバイなどの交通手段などにはアクセスできず、家事労働も農作業も自分の身体を酷使して行っているからです。MFPは、過酷な労働から解放してくれる魔法の機械として絶賛されました。

MFPを導入するには約1,400ドルの初期投資が必要です。女性たちはグループを作り、購入資金のうち20-25%をマイクロクレジット(小規模融資)などで調達し、共同で出資。管理・運営もグループで行います。また、MFPを貸し出して利用料を徴収し、現金収入も得るようになりました。自分のための時間と自分で稼ぐ収入は、女性のエンパワーメントに大きく貢献し、女子就学率も向上しています。日本政府は「人間の安全保障基金」を通じ、2004年に約240万ドルの資金を提供。さらに、2008年2月にはビル&メリンダゲイツ財団が1,900万ドルの資金提供を発表しています。

### ガーナ: シアバター産業の育成を通じた女性の経済的エンパワーメント

近年、目覚ましい経済成長を遂げているガーナですが、すべての人がその恩恵を受けているわけではありません。特に北部地域は、降雨量が少なく土壌が痩せているので、主産業である農業からの収入も不安定です。住民は厳しい生活環境に置かれているのです。

そんな北部地域の経済発展の起動力として注目されているのがシアバター産業です。シアとは、赤道直下の西アフリカと中央アフリカ諸国に自生する樹木で、実から採れる天然油脂シアバターは、ビタミンAを豊富に含み、肌の潤いを保つので、保湿クリームや日焼け止めなどの原料に使われています。シアバターは、

昔から北部地域の女性たちの貴重な収入源でした。しかし、特別な生産技術や市場価格についての知識は無く、収入は不安定でした。そこで、シアバターの生産を「産業」に発展させ、生産に携わる60万人の女性たちが持続的に収入を得られるような仕組みを作り、さらには北部の経済を活性化しようという取り組みが始まりました。UNDPは、UNDP/日本WIID基金を通じ、JICA(国際協力機構)、JETRO(日本貿易振興機構)、(株)生活の木などの日本のパートナーと協力して支援を行っています。ガーナの女性が作ったシアバター石鹸は、日本でも購入することができます。

### ウガンダ: 地方行政に女性の声を～政策と予算のジェンダー主流化

「予算」は、重要な政策ツールです。国や地方自治体が限られた予算をどのように配分しているかを見ると、その国や地方自治体が何を優先事項としているのかがよくわかります。また、公共支出をジェンダーの視点から見ると、経済政策が男女に異なる影響を及ぼすことがわかります。例えば、水、保健、教育などの基礎社会サービスの削減は、女性や女兒に重い負担を課し、労働量の増加や女子の就学率の低下を招きます。ところが、予算編成過程に女性はほとんど参加していません。

そこで、UNDP/日本WID基金は、ウガンダの地方分権化の取り組みと連動し、地方行政、特に予算編成にジェンダー平等の視点や女性のニーズを取り入れるための体制作りを支援しました。ジェンダーに配慮した予算編成ガイドラインの作成や、女性NGOや政治家などの女性リーダーが効果的なロビー活動を行うための研修を通じ、福祉政策などに女性のニーズが反映されるようになりました。さらに、予算編成(=税金の使い道)という重要な意思決定過程への女性の参加の促進は、民主的ガバナンスの強化にもつながっています。